

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号：21201

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780353

研究課題名(和文) 地域福祉活動実践における「地域福祉の推進力(アウトカム)」評価指標の構築

研究課題名(英文) The development of outcome indicators for community-based practice

研究代表者

佐藤 哲郎(Tetsuro, Sato)

岩手県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：50510799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、プログラム評価理論に基づき、地域福祉実践においてアウトカム評価のための項目を抽出することである。結果として、長野県A市での地域福祉計画策定プロセスを事例に、セオリー評価からプロセス評価に至る評価方法を提示した。次にA市B地区で3回にわたり実施した住民ワークショップにより抽出された61項目を整理し、最終的に【「場」をつくる】【学習する】【気づく】【つなぐ】【計画する】の5つに分類された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to extract items for outcome evaluation in community-based practice based on program evaluation theory. As a result, We presented an evaluation method ranging from theory evaluation to process evaluation, taking the regional welfare plan formulation process in A city in Nagano prefecture as a case example. It was classified into five 61 items extracted by the residents' workshop were organized and finally classified into five categories: 【creating a place】【learning】【noticing】【connecting】【planning】.

研究分野：社会福祉学

キーワード：アウトカム評価 地域福祉 プログラム評価

1. 研究開始当初の背景

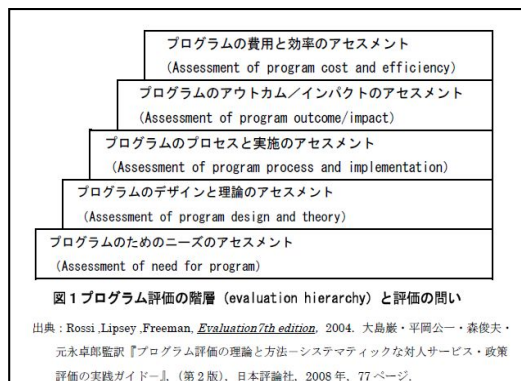
(1) プログラム評価の動向

近年、福祉サービス第三者評価事業をはじめ福祉領域においても評価に対する重要性が認識され、評価活動が展開されている。そのような状況のなか大島巖(2009:274)は日本における福祉サービスの評価に関して、必ずしもプログラム評価の枠組みに基づいて行われていないことを指摘している。

プログラム評価について、Weiss(1998:4)は「プログラムや政策の実施もしくは成果を、明示的あるいは暗示的な対象と比較しながら、体系的に明らかにすることであり、プログラムもしくは政策の改善に資するものである」と定義している。

また、プログラム評価に関する様々な手法、考え方について Rossi, Lipsey & Freeman(2004)は、図1に示されているように下層に位置する評価が成立することによってはじめて、上層に位置する評価を行う意義があるとしている。

以上のことから、プログラム評価を行う際は、プログラム評価のどの階層に焦点をあてるのか、当該プログラムがどのように改善し得るか、を意識しながら評価活動を展開していくことが重要となる。



(2) 社協の地域福祉活動評価の動向

社協の地域福祉活動を推進していく専門職である福祉活動専門員やボランティアコーディネーター等(以下、「ワーカー」)に対する評価は、当該地域への福祉を推進していくためにも重要であると筆者は考えている。

評価活動の実践においては、都道府県社協が推進役となり地域福祉活動に関する評価活動を市町村社協へ浸透させようとする動きもある。例えば山形県社協や青森県社協などは先駆的に県内の市町村社協ワーカーを対象とした評価活動を展開している。しかし、そもそもプログ

ラム評価のどの階層に焦点化した評価活動なのか不明確である、その評価項目および指標の妥当性について十分検討や検証がなされていない、という課題がある。

次に研究においては、地域福祉活動の住民満足度を分析し、その結果を地域福祉活動計画へ活用することの重要性を示した研究や、「ふれあいのまちづくり事業」を対象とした事業評価研究などがあるが、いずれの研究もプログラム評価の階層を意識している評価研究とはいえない。筆者はプログラム評価の第1階層であるニーズのアセスメントを行い、第2階層である「プログラムのデザインと理論のアセスメント(セオリー評価)」において活用されるロジック・モデルを用いてA市社協が実施している移送サービスを実際に評価し、当該プログラムの改善案を提言した(佐藤2010)。

次に、第3階層の「プログラムのプロセスと実施のアセスメント(プロセス評価)」においては、地域福祉援助実践プロセスの仮説生成理論(佐藤2015)およびその理論を基にした地域福祉援助実践プロセス評価尺度開発研究(佐藤2015)があげられる。

しかし、地域福祉援助実践を行ったことで地域がどのように変化をしていったのかを評価する、すなわち地域福祉援助実践におけるアウトカム評価を行っていく必要がある。その際に次の2点が重要と考える。

第1に、プログラム評価の各階層を意識し連動させること、第2に、アウトカム評価項目を提示することである。

2. 研究の目的

本研究は、プログラム評価の枠組み、特にアウトカム評価に基づき、社協ワーカーや住民等が地域福祉実践の現場で活用できるアウトカム評価項目の構築を目指すものである。そのために、セオリー評価からプロセス評価にいたる一連の評価方法を確立する、アウトカム評価になり得る評価項目を抽出する、以上のことにより、地域福祉援助の実践による成果(アウトカム)を評価できる基盤を構築することを目的とする。

3. 研究の方法

研究の方法として「セオリー評価からプロセス評価にいたる一連の評価方法の確立」については、長野県A市第3期地域福祉計画策定のプロセスを事例に、ロジック・モデルを活用するなかで参加型評価を実施した。「アウトカム評価になり得る評価項目の抽出」については、A市B地区の地域づくり協議会での3回にわたる住民ワークショップにおいて、

評価項目になり得る項目を抽出した。

4. 研究の成果

(1)セオリー評価からプロセス評価にいたる評価方法の確立

長野県A市の第3期地域福祉計画策定を事例として、セオリー評価からプロセス評価に至るまでの評価法について提示した。

ポイントとしては、計画策定のプロセスにおいて、ロジックモデルを活用したこと、住民および専門職協働による評価（参加型評価）を実施したこと、その評価を展開していくための評価ファシリテーターを社会福祉士および行政、社協職員で担ったことがあげられる。

結果として、第1に、セオリー評価としての地域福祉計画の基本構想の仮説化、第2に、住民や関係者が共通認識できるための計画全体像の可視化、第3に、計画策定における住民参加の促進などがあげられた。

第3期計画では、グループワークを含めて策定委員会として議論する回数が約1年6ヶ月の間に8回設定されたこと、第2として、グループワークを通じて委員主体によるロジック・モデルを作成することができ、3つの重点目標を達成するための仮説ができたこと、第3にグループワークにおいて評価ファシリテーターがその役割を担うことにより、様々な実践主体が協議と合意形成を図るなかでプログラム評価を意識した事前評価としてのロジック・モデルが完成した。

その結果、委員会メンバーが一丸となって計画を策定したという達成感から、「やっと本気の地域福祉計画ができた」「委員が住んでいる地区で5年かけて取り組んでいこう」「行政や社会福祉協議会と一緒に創りあげよう」という発言が出るようになった。

以上、このプロセスそのものが、まさに多様な実践主体が協働した参加型評価としての実践であったといえる。

(2)アウトカム評価になり得る評価項目の抽出

地域福祉援助実践におけるアウトカムを評価するには地域住民自身が評価活動に参加することが重要である。なぜなら、地域福祉活動は、地域住民や当事者、さらには地域にある様々な主体による相互作用を通じて展開され、それら主体が評価に参加することにより、評価活動に向けた合意形成、評価結果の活用、実践の改善等に反映できると考えるからである。そこで、地域福祉援助実践の成果（アウトカム）を評価するための評価項目の試案を提示することを目的に、長野県A市B地区（中学校区）住民が企画したワー

クショップの結果を基礎的データとして用いることにした。

住民ワークショップの実施

本ワークショップは、2016年度A市で策定された地域福祉計画を踏まえ、B地区での地域福祉活動計画を策定し、より計画的に住民と専門職や関係機関との連携を具現化することを目的に、B地区地域づくり協議会を中心に、2016年11月～12月にかけて3回にわたり実施した。

参加者は、地域づくり協議会メンバーでもある住民有志、行政職員（地域福祉計画担当課、B地区支所、公民館担当など）、社会福祉協議会地域福祉担当、介護支援専門員ら14名で構成された。

方法

上記目的を踏まえ、3回のワークショップを実施した。ファシリテーターは3回とも研究代表者が担った。第1～2回では地域福祉活動に関係する社会資源と現在展開されている活動および将来的に必要なと思われる活動を抽出した。そして第3回目では、これらの社会資源と活動を通じて、どのような地域になっているか、すなわち地域福祉活動による成果をイメージし、それになり得る項目を抽出した。

次に、ワークショップ終了後、住民、行政、公民館、社会福祉協議会等の関係者で抽出された項目を改めて分類・整理した。その結果、暫定的に5区分・61項目が抽出された。

その後、ある程度どの地域においてもアウトカム評価に活用できるよう、汎用性の高い項目を中心に筆者により分類されたデータを再構築した。

【暫定版】地域福祉活動の成果（アウトカム）評価項目

上記のワークショップを踏まえて、【暫定版】地域福祉活動の成果（アウトカム）評価項目として提示した。

本評価項目は、【「場」をつくる】【学習する】【気づく】【つなぐ】【計画する】の5点で構成される。この抽象化された5点を各地域の実情にあわせて、具体的な成果項目の設定が必要となる。

【「場」をつくる】

これは、地域福祉活動を通じて「3つの場」をつくることを意味する。第1に「集いの場」である。地域で行われる活動や行事等において、どのような人たちが集まることでより地域福祉活動が進んでいくかを意識することが大切である。B地区では、地域の文化祭のなかに、障がい者との交流を意図し、近隣の福祉施設と協働して文化祭の企画を行っている。第2に、「話し合いの場」をつくることである。地域福祉活動を行ううえで、話し合う場は重要である。なぜなら、地域には

様々な考えや価値観を持った人、当事者、生活に課題を抱えている人等が生活している。その認識を踏まえ、様々な人が話し合い、合意を形成することが地域福祉活動において求められる。第3に「支えあいの場」づくりである。地域住民等が「集い」「話し合い」を積み重ねることにより、地域の状況に応じた支えあい活動が展開される。

【学習する】

住民が主体となり地域を基盤とした福祉学習を展開していくことを意味する。

地域福祉を推進するための学習は、生活問題に密着した内容や、生きづらさを抱えている当事者、人権問題に接近することが重要である。このような学習を通じて、当事者との交流が始まり、当事者の声を聞く中で住民の意識に変化が生じてくるのである。

【気づく】

日常生活において、住民が近隣住民の様子や、住民同士の関係性などちょっとした変化に気づくことを意味する。そのような気づきは、結果的に要援護者等の早期発見・早期対応にも大きな役割を果たす。住民や地域の何気ない変化に気づけるといえることは、安心して暮らしていくことのできる地域につながっていく。

【つなぐ】

地域福祉活動が進展するために、必要に応じて様々な社会資源を地域の中でつなぐことを意味する。

第1に「活動のコーディネート」があげられる。地域のなかでコーディネートできる人材を育てることにより、ニーズに基づき迅速に必要な社会資源をつなぐことが可能となる。加えて地域のことは地域住民がよく知っている。住民活動者を育てていくうえでも重要である。第2に、「相談の仕組みづくり」である。地域を拠点に、専門職による相談を定期的実施や、たとえば介護者同士で相談できる仕組み等をつくることで、様々な社会資源どうしがつながっていく。第3に「地域と専門職や専門機関をつなぐ」ことである。ここで重要なのは、住民が主体的に専門職や専門機関と連携する力を獲得することである。たとえば、地域ケア会議のメンバーの中に住民が主体的に加わられるように働きかける、地域の会議や委員会に専門職や専門機関に加わってもらうよう働きかけることで地域福祉活動が一層進んでいく。

【計画する】

地域住民が主体となり地区版の地域福祉活動計画等を策定する力を身につけることを意味する。社会福祉法に規定された市町村地域福祉計画はあくまで行政計画のひとつであり、それを具現化していくためにも地域福祉活動計画は、地域を

基盤に、そこで暮らしている地域住民が参加し合意形成していくなかで策定されることで実行可能性が高まっていく。

以上、【暫定版】地域福祉活動の成果(アウトカム)評価項目を試案的に提示したが、ここで提示した各項目は、たとえば「学習する」ことで「気づき」、それによって「話し合いの場」がつけられる等のように相互に作用するものである。各項目間の相互作用を意識しながらアウトカム評価していくことが重要である。

今後の課題

課題としては、地域を基盤にプログラム評価の枠組みによる評価実践および研究を積み重ねていくことである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

佐藤哲郎、社協ワーカーによる地域福祉援助プロセスの実践モデルの構築 グラウンデッド・セオリー・アプローチによる分析、社会福祉士、査読有、22巻、2015年、1-9

佐藤哲郎、域福祉の推進における社会福祉協議会の役割と特質、松本大学研究紀要、査読有、13巻、2015年、41-49

佐藤哲郎、プログラム評価枠組みによる地域福祉実践の評価 専門性を評価する、地域ケアリング、査読無、第18巻第13号、2016年、60-65

佐藤哲郎、地域福祉実践における参加型評価の意義と課題、岩手県立大学社会福祉学部紀要、査読無、19巻、2017年、45-54

佐藤哲郎、地域福祉活動における成果(アウトカム)評価項目の設定への試案 プログラム評価の視点から、地域ケアリング、査読無、第19巻第6号、2016年、94-97

〔学会発表〕(計1件)

佐藤哲郎、地域福祉計画策定におけるロジック・モデルの活用 A市第3期地域福祉計画策定プロセスを事例に、日本社会福祉学会第64回秋季大会、2016年9月

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐藤 哲郎 (TETSURO SATO)
岩手県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：50510799

(2)研究分担者

特になし

(3)連携研究者

特になし